



平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月15日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山下 耕一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL (092)726-8200
 半期報告書提出予定日 平成20年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	16,949	5.0	184	△39.4	220	△35.0	117	△35.1
18年11月中間期	16,135	—	304	—	339	—	180	—
(参考)19年5月期	33,221	—	665	—	729	—	305	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	45	86	—	—
18年11月中間期	70	61	—	—
(参考)19年5月期	119	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	13,446		5,437		40.4	2,129	91	
18年11月中間期	12,765		5,315		41.6	2,081	94	
(参考)19年5月期	13,414		5,433		40.5	2,128	05	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 5,437百万円 18年11月中間期 5,315百万円 19年5月期 5,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	△221		△41		△126		2,010	
18年11月中間期	△478		△115		△75		1,974	
(参考)19年5月期	△145		△23		△75		2,399	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	50	00	50	00
20年5月期	—	—	—	—		
20年5月期(予想)	—	—	50	00	50	00

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,865	11.0	614	△7.6	679	△6.8	407	33.4	159	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	19年11月中間期	18年11月中間期	19年5月期
① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2,553,000株	2,553,000株	2,553,000株
② 期末自己株式数	79株	一株	一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	16,926	5.1	194	△40.1	230	△35.8	126	△36.6
18年11月中間期	16,098	6.4	324	28.2	359	32.5	200	26.6
(参考)19年5月期	33,156	2.1	687	△6.1	750	1.7	283	△23.3

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	49	71
18年11月中間期	78	46
(参考)19年5月期	111	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月中間期	13,355	5,453	40.8	2,136	34
18年11月中間期	12,716	5,363	42.2	2,100	86
(参考)19年5月期	13,357	5,439	40.7	2,130	64

(参考) 自己資本 19年11月中間期 5,453百万円 18年11月中間期 5,363百万円 19年5月期 5,439百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,771	10.9	613	△10.7	678	△9.6	406	43.4	159	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等の価格上昇や、米国のサブプライムローン問題の影響による金融資本市場の混乱等の不安定要素があるものの、企業活動の堅調さに支えられ、緩やかな拡大傾向を示しております。

医療業界におきましては、平成19年4月に施行された第五次医療制度改革により、各医療機関の経営体制の見直しや、経営効率化等への取り組みが加速しております。また、医療業界の環境変革の中、医療資源の全国的なアンバランスが懸念され、過疎地域における医療機関の閉鎖問題、地域および一部診療科における医師不足問題、看護師不足問題等があり、引き続き問題解決に向けた取り組みがなされております。一方、メタボリック症候群への対応や、急性期医療機関の設備再投資、地域における医療連携の加速、療養介護事業への取り組み、診療所開業施設の増加や在宅医療への取り組み等、さまざまな医療の品質向上と国民の健康維持に向けた取り組みが継続されております。

医療機器関連企業におきましては、医療材料における公定価格である償還価格が引き下げられる傾向にあり、その他製品につきましても各医療機関からの値下げ圧力は継続しております。一方、製品コストにつきましても原油価格の高止まりなどの影響で、上昇傾向が見られ、引き続き厳しい環境が継続していくものと考えられます。また、構造変化に対応する動き、医療業界以外（医薬系・商社系等）からの参入も含め、医療機器販売関連企業の吸収合併・業務提携等が加速する傾向もみられております。

このような状況の中、当社グループは市場・顧客の変化を含めたニーズに応え、医療経営への貢献といった視点に立った商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

医療機器部門のうち一般機器分野では、医療機関の設備投資や建替などに伴う医療機関の再投資による需要があったこと等により、売上高は29億6百万円（前年同期比8.9%増）となりました。一般消耗品分野では、シェア拡大が順調に推移していること等により、83億45百万円（前年同期比6.3%増）となりました。低侵襲治療分野では、外科系手術機器のV P P（症例単価払い）受注案件が減少したこと等により、売上高は36億25百万円（前年同期比1.5%減）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業件数が減少したものの、放射線機器の需要等に伴い、売上高は15億48百万円（前年同期比1.4%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は164億25百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、医療情報部門の売上高は、医療事務用コンピュータの入替需要により5億23百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、169億49百万円と前年同期比8億14百万円（5.0%）の増加となりました。営業利益は、外部環境の影響による粗利益の減少、また、新規事業である医療モデル開発にかかる費用増加、営業力強化を目的とした人件費の増加、物流センター拡充に伴う先行投資費用の増加などによる販売費及び一般管理費の増加等により、1億84百万円と前年同期比1億20百万円（39.4%）の減少となりました。経常利益は2億20百万円と前年同期比1億18百万円（35.0%）の減少となり、中間純利益は1億17百万円と前年同期比63百万円（35.1%）の減少となりました。

通期の見通しにつきましては、医療制度改革の影響が顕在化し、医療業界のより厳しい競争環境下において、各医療機関からの値下げ要請や原油高による仕入価格の上昇が影響するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは人員増強等の営業力強化により、基盤である医療機器の仕入・販売事業の効率化を一段と進め、また、メディカルサービス分野を中心とした医療経営コンサルティング事業を拡大し、業界での存在価値を高めてまいります。

以上により、通期連結業績見通しについては、売上高368億65百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億14百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は6億79百万円（前年同期比6.8%減）、当期純利益は4億7百万円（前年同期比33.4%増）を見込んでおり、平成20年1月8日付で「中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は134億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金が4億31百万円増加したこと、余資運用による有価証券が2億50百万円増加したこと、および、現金及び預金が6億39百万円減少したこと等により97億22百万円となりました。固定資産は、医療モール計画地の賃借契約にかかる敷金の発生等により、37億24百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、80億9百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、54億37百万円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億21百万円減少し、投資活動により41百万円減少し、財務活動により1億26百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から3億89百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は20億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により支出した資金は2億21百万円（前年同期比53.8%減少）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純利益2億23百万円、減価償却費73百万円、賞与引当金の増加額19百万円を計上したものの、売上債権の増加により4億31百万円、仕入債務の減少により89百万円、法人税等の支払により66百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により支出した資金は41百万円（前年同期比64.5%減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出30百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得に伴う支出が8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比68.1%増加）となりました。

これは、株主配当金1億26百万円の支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年5月期	平成19年5月 中間期	平成20年5月 中間期
自己資本比率(%)	40.5	41.6	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	31.8	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、平成19年5月中間期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前の推移については記載していません。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

①特定の物流拠点の集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

当社グループが取り扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における法令事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

その他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設

業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

③個人情報保護法について

当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として定期的に改定されております。また、特定機能病院（国に指定された高度な診療を行う医療機関）に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率の引き上げなど、医療制度の改革は着実に進められております。

このような医療制度改革は、当社グループの顧客である医療機関の経営効率化促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期または中間期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期または中間期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等について

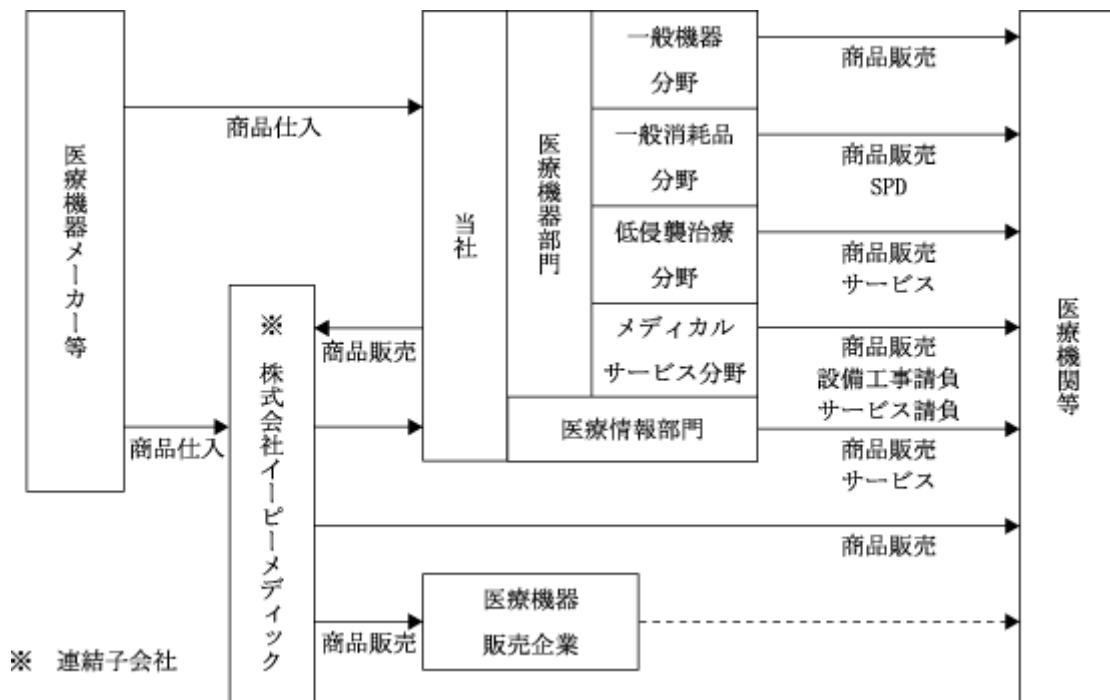
当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収（以下M&A等）等を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、医療においては高い倫理性と社会性が求められるため、あらゆる業務において法令を遵守し、その品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医療機器の仕入・販売を主な事業としているため、売上総利益率を重要な指標としております。創業以来、個々の営業社員に対しても、売上・売上総利益金額とともに売上総利益率を業績評価の指標とする利益重視の指導方針を継続しております。

また、今後の医療関連業界のダイナミックな再編が予想される中、当社の財務体質を高めてこれに臨むため、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

また、前期よりスタートした中期経営計画（平成19年5月期～平成21年5月期までの3ヵ年）に掲げた経営成績目標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画に基づく経営戦略は、医療制度改革等の医業経営環境の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し、従来の仕入・販売事業の営業効率を高めるとともに、九州外での事業展開を含む新しいビジネスの育成に取り組み、医業経営コンサルティング企業への進化を目指すことであります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業基盤の強化

九州地区における営業活動の専門性をより充実させ、顧客の評価を確固たるものとして、さらにシェア拡大をはかってまいります。

② 新規事業の育成

中四国地域での営業、プライベートブランド商品の全国展開、医療モール経営等、当社グループの「診療現場に精通している強み」を生かした事業体制を着実に構築してまいります。

③ 業務効率化

物流プロジェクトを継続して、仕入統制による原価低減、顧客への商品直納体制による商・物分離の実現、医療機器メーカーの物流代行機能の提供など、多岐に渡る業務効率化をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

④ コンプライアンス・内部統制

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議を行い、平成17年8月に制定した倫理綱領に基づくコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度に対応するため、社内に内部統制プロジェクトを設置し、業務プロセスや業務システムの見直しを進めております。

⑤ M&A等の実施

営業展開地域や仕入関連の営業基盤や情報基盤、物流ノウハウを相互補完し、経営資源を統合して事業シナジーを追究することにより、企業価値の極大化をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(株式移転による経営統合について)

平成20年1月15日開催の当社取締役会において、平成20年12月1日を期して、宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、宮野医療器株式会社と基本合意書を締結いたしました。

株式移転による経営統合（平成20年12月1日予定）の概要については、「4 中間連結財務諸表
(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,275,380		660,267		1,299,622		
2 受取手形及び売掛金		5,334,229		6,095,973		5,664,962		
3 有価証券		699,583		1,349,943		1,099,599		
4 たな卸資産		1,289,827		1,327,872		1,418,685		
5 その他	※2	239,606		297,957		232,667		
貸倒引当金		△13,389		△9,875		△9,120		
流動資産合計		8,825,238	69.1	9,722,139	72.3	9,706,416	72.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,032,168		999,953		1,028,704		
(2) 土地		1,893,217		1,785,125		1,785,125		
(3) その他	※1	227,329		204,572		206,142		
有形固定資産合計		3,152,715		2,989,651		3,019,971		
2 無形固定資産		69,368		59,542		60,102		
3 投資その他資産		718,440		675,653		628,265		
固定資産合計		3,940,524	30.9	3,724,847	27.7	3,708,339	27.6	
資産合計		12,765,762	100.0	13,446,986	100.0	13,414,755	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,553,462		7,067,580		7,162,073	
2 未払法人税等		150,250		109,826		72,343	
3 賞与引当金		52,723		54,834		34,844	
4 その他	※2	375,507		441,007		381,482	
流動負債合計		7,131,943	55.9	7,673,248	57.1	7,650,744	57.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		180,219		131,687		141,620	
2 役員退職慰労引当金		138,409		—		146,434	
3 その他		—		204,565		42,886	
固定負債合計		318,628	2.5	336,252	2.5	330,941	2.5
負債合計		7,450,571	58.4	8,009,501	59.6	7,981,685	59.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025	3.9	494,025	3.7	494,025	3.7
2 資本剰余金		627,605	4.9	627,605	4.7	627,605	4.7
3 利益剰余金		4,019,780	31.5	4,134,248	30.7	4,144,811	30.9
4 自己株式		—	—	△138	△0.0	—	—
株主資本合計		5,141,410	40.3	5,255,740	39.1	5,266,441	39.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		173,780		181,745		166,476	
評価・換算差額等合計		173,780	1.3	181,745	1.3	166,476	1.2
III 少数株主持分		—	—	—	—	152	0.0
純資産合計		5,315,190	41.6	5,437,485	40.4	5,433,070	40.5
負債純資産合計		12,765,762	100.0	13,446,986	100.0	13,414,755	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,135,309	100.0	16,949,492	100.0	33,221,997	100.0
II 売上原価		13,848,937	85.8	14,662,846	86.5	28,565,069	86.0
売上総利益		2,286,371	14.2	2,286,645	13.5	4,656,927	14.0
III 販売費及び一般管理費	※1	1,981,689	12.3	2,102,011	12.4	3,991,095	12.0
営業利益		304,682	1.9	184,634	1.1	665,832	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,678		6,185		6,916	
2 受取配当金		1,461		1,530		2,448	
3 仕入割引		23,669		23,919		46,428	
4 情報処理料		3,966		3,928		8,764	
5 その他		3,997	0.2	3,421	0.2	6,590	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		940		2,161		2,727	
2 公開関連費用		—		—		4,000	
3 その他		334	0.0	894	0.0	838	0.0
経常利益		339,181	2.1	220,564	1.3	729,414	2.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		818		3,267		—	
2 投資有価証券売却益		—	0.0	—	0.0	55,589	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	777		—		1,138	
2 事業所退去損		717		—		1,108	
3 投資有価証券評価損		—		—		13,939	
4 減損損失	※3	—		—		55,758	
5 貸倒引当金繰入額		—		—		19,246	
6 損害補償金		1,095	0.0	—	—	1,095	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		337,410	2.1	223,832	1.3	692,717	2.1
法人税、住民税 及び事業税		142,066		103,774		220,079	
法人税等調整額		15,065	1.0	3,122	0.6	167,725	1.2
少数株主損失		—	—	152	0.0	397	0.0
中間(当期)純利益		180,278	1.1	117,086	0.7	305,310	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月1日期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003	152,177	152,177	5,218,181
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590	—	—	△76,590
中間純利益	—	—	180,278	180,278	—	—	180,278
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	21,602	21,602	21,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	75,406	75,406	21,602	21,602	97,009
平成18年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	4,019,780	5,141,410	173,780	173,780	5,315,190

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	—	5,266,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△127,650	—	△127,650
中間純利益	—	—	117,086	—	117,086
自己株式の取得	—	—	—	△138	△138
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△10,563	△138	△10,701
平成19年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	4,134,248	△138	5,255,740

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△127,650
中間純利益	—	—	—	117,086
自己株式の取得	—	—	—	△138
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	15,268	15,268	△152	15,116
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,268	15,268	△152	4,415
平成19年11月30日残高(千円)	181,745	181,745	—	5,437,485

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月1日期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590
当期純利益	—	—	305,310	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,437	200,437
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月1日期首残高(千円)	152,177	152,177	—	5,218,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△76,590
当期純利益	—	—	—	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	152	214,888
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	337,410	223,832	692,717
2		減価償却費	78,532	73,126	161,694
3		貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	3,961	△ 14,974	18,939
4		賞与引当金の増減額 (△は減少額)	19,006	19,990	1,127
5		役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)	△ 23,200	—	△ 23,200
6		退職給付引当金の増減額 (△は減少額)	△ 41,995	△ 9,933	△ 80,594
7		役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	7,925	△ 146,434	15,950
8		受取利息及び受取配当金	△ 4,140	△ 7,716	△ 9,365
9		支払利息	940	2,161	2,727
10		投資有価証券売却益	—	—	△ 55,589
11		固定資産除却損	777	—	1,138
12		投資有価証券評価損	—	—	13,939
13		減損損失	—	—	55,758
14		売上債権の増減額 (△は増加額)	281,378	△ 431,011	△ 68,600
15		たな卸資産の増減額 (△は増加額)	△ 137,896	90,812	△ 266,753
16		仕入債務の増減額 (△は減少額)	△ 773,019	△ 89,362	△ 169,805
17		未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△ 17,041	19,591	△ 19,613
18		その他	△ 37,260	109,331	△ 90,089
		小計	△ 304,619	△ 160,586	180,381
19		利息及び配当金の受取額	3,849	7,672	9,267
20		利息の支払額	△ 1,036	△ 1,868	△ 2,749
21		法人税等の支払額	△ 176,685	△ 66,291	△ 332,605
		営業活動による キャッシュ・フロー	△ 478,492	△ 221,074	△ 145,706
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△ 109,993	△ 30,874	△ 185,527
2		有形固定資産の売却による収入	—	—	95,000
3		無形固定資産の取得による支出	△ 3,461	△ 8,707	△ 3,461
4		投資有価証券の取得による支出	△ 1,406	△ 1,454	△ 2,662
5		投資有価証券の売却による収入	—	—	73,957
6		長期前払費用支出	△ 639	—	△ 1,135
		投資活動による キャッシュ・フロー	△ 115,500	△ 41,035	△ 23,828

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 75,502	△ 126,762	△ 75,702
2 自己株式取得による支出		—	△ 138	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 75,502	△ 126,900	△ 75,702
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△ 669,495	△ 389,011	△ 245,237
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,575,125	2,399,221	2,575,125
VI 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		69,333	—	69,333
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,974,963	2,010,210	2,399,221

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック 前事業年度において非連結子会社であった(株)イーピーメディックは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> ① 商品 先入先出法による原価法</p> <p> ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> ① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> ① 商品 同左</p> <p> ② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック 前事業年度において非連結子会社であった(株)イーピーメディックは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> ① 商品 同左</p> <p> ② 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,022,639千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 953,664千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、納税主体ごとに流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,177,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,703千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,925千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>155,874千円</td></tr> <tr><td>旅費交通車両費</td><td>83,478千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,532千円</td></tr> </table>	給料手当	1,177,603千円	賞与引当金繰入額	52,723千円	退職給付費用	14,703千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円	福利厚生費	155,874千円	旅費交通車両費	83,478千円	減価償却費	78,532千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,182,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,912千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>152,355千円</td></tr> <tr><td>旅費交通車両費</td><td>93,315千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>73,126千円</td></tr> </table>	給料手当	1,182,687千円	賞与引当金繰入額	54,834千円	退職給付費用	26,630千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,912千円	福利厚生費	152,355千円	旅費交通車両費	93,315千円	減価償却費	73,126千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,406,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,950千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>302,252千円</td></tr> <tr><td>旅費交通車両費</td><td>160,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>161,694千円</td></tr> </table>	給料手当	2,406,287千円	賞与引当金繰入額	34,844千円	退職給付費用	29,406千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,950千円	福利厚生費	302,252千円	旅費交通車両費	160,680千円	減価償却費	161,694千円
給料手当	1,177,603千円																																											
賞与引当金繰入額	52,723千円																																											
退職給付費用	14,703千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円																																											
福利厚生費	155,874千円																																											
旅費交通車両費	83,478千円																																											
減価償却費	78,532千円																																											
給料手当	1,182,687千円																																											
賞与引当金繰入額	54,834千円																																											
退職給付費用	26,630千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	3,912千円																																											
福利厚生費	152,355千円																																											
旅費交通車両費	93,315千円																																											
減価償却費	73,126千円																																											
給料手当	2,406,287千円																																											
賞与引当金繰入額	34,844千円																																											
退職給付費用	29,406千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15,950千円																																											
福利厚生費	302,252千円																																											
旅費交通車両費	160,680千円																																											
減価償却費	161,694千円																																											
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>343千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(器具備品)</td><td>434千円</td></tr> </table>	建物	343千円	その他有形固定資産(器具備品)	434千円	<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>343千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産(器具備品)</td><td>794千円</td></tr> </table>	建物	343千円	その他有形固定資産(器具備品)	794千円																																		
建物	343千円																																											
その他有形固定資産(器具備品)	434千円																																											
建物	343千円																																											
その他有形固定資産(器具備品)	794千円																																											
<p>※3 —</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所(福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所(福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																									
旧久留米営業所(福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当期増加数	当期減少数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,275,380千円	現金及び 預金勘定 660,267千円	現金及び 預金勘定 1,299,622千円
有価証券 699,583千円	有価証券 1,349,943千円	有価証券 1,099,599千円
現金及び 現金同等物 1,974,963千円	現金及び 現金同等物 2,010,210千円	現金及び 現金同等物 2,399,221千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">53,454</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">53,454</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,697千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705	合 計	53,454	5,749	47,705	1年以内	10,314千円	1年超	37,697千円	合 計	48,012千円	支払リース料	5,941千円	減価償却費相当額	4,859千円	支払利息相当額	630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">17,171</td> <td style="text-align: right;">42,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,624</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">48,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,339千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553	合 計	67,624	18,751	48,872	1年以内	13,324千円	1年超	36,339千円	合 計	49,663千円	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	650千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> <td style="text-align: right;">48,525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,624</td> <td style="text-align: right;">11,989</td> <td style="text-align: right;">55,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,041千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525	合 計	67,624	11,989	55,635	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合 計	56,306千円	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705																																																																															
合 計	53,454	5,749	47,705																																																																															
1年以内	10,314千円																																																																																	
1年超	37,697千円																																																																																	
合 計	48,012千円																																																																																	
支払リース料	5,941千円																																																																																	
減価償却費相当額	4,859千円																																																																																	
支払利息相当額	630千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553																																																																															
合 計	67,624	18,751	48,872																																																																															
1年以内	13,324千円																																																																																	
1年超	36,339千円																																																																																	
合 計	49,663千円																																																																																	
支払リース料	7,292千円																																																																																	
減価償却費相当額	6,762千円																																																																																	
支払利息相当額	650千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
その他有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525																																																																															
合 計	67,624	11,989	55,635																																																																															
1年以内	13,264千円																																																																																	
1年超	43,041千円																																																																																	
合 計	56,306千円																																																																																	
支払リース料	12,459千円																																																																																	
減価償却費相当額	11,099千円																																																																																	
支払利息相当額	1,273千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	84,972	376,696	291,724
合計	84,972	376,696	291,724

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	399,583
指定金銭信託	300,000
合計	699,583

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	55,374	360,469	305,094
合計	55,374	360,469	305,094

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
信託受益権	600,000
指定金銭信託	400,000
コマーシャル・ペーパー	299,464
外国投資信託	50,479
合計	1,349,943

前連結会計年度(平成19年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	53,920	333,383	279,463
小計	53,920	333,383	279,463

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
指定金銭信託	600,000
コマーシャル・ペーパー	399,599
信託受益権	100,000
合計	1,099,599

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,081円94銭 1株当たり中間純利益 70円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,129円91銭 1株当たり中間純利益 45円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,128円05銭 1株当たり当期純利益 119円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	180,278	117,086	305,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	180,278	117,086	305,310
普通株式の 期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,991	2,553,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(株式移転による経営統合について)

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年12月1日を期して、宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、宮野医療器株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式移転の目的

日本の医療業界におきましては、行政改革の影響を受け医療機関の経営環境が変化しており、また医療機器卸業界は、医療機関からのニーズが多様化・高度化する中で、薬事法の改正や診療報酬改定による特定の保険医療材料公定価格(償還価格)の引下げが進んでおり、急激な変革の時期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社と宮野医療器株式会社は、事業展開に影響を与える営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤などに関しての相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追及し、企業価値の極大化を図ることを目的として、今回の経営統合の合意に至りました。

2. 株式移転の概要

(1) 株式移転の時期

平成20年12月1日 (予定) 株式移転効力発生日、共同持株会社上場日

(2) 株式移転比率

未定

3. 共同持株会社の概要

商号	(仮称)宮野山下ホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市
代表者の氏名	代表取締役会長 宮野 淳 代表取締役社長 山下尚登
事業の内容	子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理すること

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,256,434		601,997		1,239,825		
2 受取手形		470,597		549,524		702,214		
3 売掛金		4,849,295		5,535,998		4,993,556		
4 有価証券		699,583		1,349,943		1,099,599		
5 たな卸資産		1,257,966		1,311,565		1,377,956		
6 その他		214,296		298,086		229,827		
貸倒引当金		△8,507		△9,336		△8,834		
流動資産合計		8,739,666	68.7	9,637,779	72.2	9,634,144	72.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,029,908		997,842		1,026,521		
(2) 土地		1,893,217		1,785,125		1,785,125		
(3) その他	※1	218,945		175,627		199,435		
有形固定資産合計		3,142,070		2,958,595		3,011,082		
2 無形固定資産		68,214		58,802		59,155		
3 投資その他の資産		766,723		699,904		652,978		
固定資産合計		3,977,008	31.3	3,717,302	27.8	3,723,215	27.9	
資産合計		12,716,674	100.0	13,355,082	100.0	13,357,360	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,383,524		4,620,130		5,064,764	
2 買掛金		2,077,127		2,344,940		2,039,367	
3 未払法人税等		150,147		109,723		72,137	
4 賞与引当金		52,345		54,495		34,500	
5 その他	※2	373,095		437,835		378,450	
流動負債合計		7,036,240	55.3	7,567,123	56.7	7,589,220	56.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		180,219		131,687		141,620	
2 役員退職慰労引当金		136,709		—		144,134	
3 その他		—		202,365		42,870	
固定負債合計		316,928	2.5	334,052	2.5	328,625	2.5
負債合計		7,353,168	57.8	7,901,176	59.2	7,917,846	59.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025	3.9	494,025	3.7	494,025	3.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		627,605		627,605		627,605	
資本剰余金合計		627,605	4.9	627,605	4.7	627,605	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,400,000		3,700,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		655,595		438,168		738,907	
利益剰余金合計		4,068,095	32.0	4,150,668	31.1	4,151,407	31.1
4 自己株式		—	—	△138	△0.0	—	—
株主資本合計		5,189,725	40.8	5,272,160	39.5	5,273,037	39.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		173,780		181,745		166,476	
評価・換算差額等 合計		173,780	1.4	181,745	1.3	166,476	1.2
純資産合計		5,363,506	42.2	5,453,905	40.8	5,439,513	40.7
負債純資産合計		12,716,674	100.0	13,355,082	100.0	13,357,360	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,098,222	100.0		16,926,569	100.0		33,156,103	100.0
II 売上原価			13,834,610	85.9		14,665,573	86.6		28,553,939	86.1
売上総利益			2,263,611	14.1		2,260,995	13.4		4,602,163	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,939,082	12.1		2,066,531	12.3		3,915,011	11.8
営業利益			324,529	2.0		194,464	1.1		687,152	2.1
IV 営業外収益	※2		35,883	0.2		39,037	0.3		71,352	0.2
V 営業外費用	※3		1,274	0.0		3,055	0.0		7,566	0.0
経常利益			359,138	2.2		230,446	1.4		750,938	2.3
VI 特別利益			774	0.0		3,267	0.0		55,589	0.1
VII 特別損失	※5		2,590	0.0		—	—		135,315	0.4
税引前中間(当期) 純利益			357,322	2.2		233,713	1.4		671,212	2.0
法人税、住民税 及び事業税		141,963			103,671			219,873		
法人税等調整額		15,047	157,010	1.0	3,130	106,802	0.6	167,715	387,588	1.1
中間(当期)純利益			200,312	1.2		126,911	0.8		283,623	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	200,312	200,312	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△176,277	123,722	123,722
平成18年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	655,595	4,068,095	5,189,725

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	200,312
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	21,602	21,602	21,602
中間会計期間中の変動額合計(千円)	21,602	21,602	145,324
平成18年11月30日残高(千円)	173,780	173,780	5,363,506

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	—	5,273,037
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△127,650	△127,650	—	△127,650
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	126,911	126,911	—	126,911
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△138	△138
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△300,738	△738	△138	△876
平成19年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	438,168	4,150,668	△138	5,272,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△127,650
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	126,911
自己株式の取得	—	—	△138
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15,268	15,268	15,268
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,268	15,268	14,392
平成19年11月30日残高(千円)	181,745	181,745	5,453,905

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△76,590	△76,590	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	283,623	283,623	283,623
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△92,966	207,033	207,033
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	5,273,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△76,590
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	283,623
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	14,298
事業年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	221,332
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 器具備品 2～10年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ー</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,679千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 943,721千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,156,620千円 賞与引当金 52,345千円 繰入額 退職給付費用 14,703千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,425千円 福利厚生費 153,481千円 旅費交通車両費 80,538千円 減価償却費 76,351千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,163,503千円 賞与引当金 54,495千円 繰入額 退職給付費用 26,630千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,712千円 福利厚生費 149,599千円 旅費交通車両費 89,950千円 減価償却費 71,595千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 2,365,189千円 賞与引当金 34,500千円 繰入額 退職給付費用 29,406千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,850千円 福利厚生費 296,836千円 旅費交通車両費 153,673千円 減価償却費 157,323千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,789千円 受取配当金 1,461千円 仕入割引 23,669千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,370千円 受取配当金 1,530千円 仕入割引 23,919千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,166千円 受取配当金 2,448千円 仕入割引 46,428千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 940千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,161千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,727千円 公開関連費用 4,000千円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 67,275千円 無形固定資産 9,076千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 62,535千円 無形固定資産 9,059千円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 138,932千円 無形固定資産 18,135千円

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※5 —	※5 —	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 338 1378 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円
場所	用途	種類	減損損失							
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当中間会計期間の株主資本等変動計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、自己株式に関する事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注)普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">53,454</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">53,454</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,697千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705	合 計	53,454	5,749	47,705	1年以内	10,314千円	1年超	37,697千円	合 計	48,012千円	支払リース料	5,941千円	減価償却費相当額	4,859千円	支払利息相当額	630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">17,171</td> <td style="text-align: right;">42,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,624</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">48,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,339千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553	合 計	67,624	18,751	48,872	1年以内	13,324千円	1年超	36,339千円	合 計	49,663千円	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	650千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> <td style="text-align: right;">48,525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,624</td> <td style="text-align: right;">11,989</td> <td style="text-align: right;">55,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,041千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他の有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109	無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525	合 計	67,624	11,989	55,635	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合 計	56,306千円	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705																																																																															
合 計	53,454	5,749	47,705																																																																															
1年以内	10,314千円																																																																																	
1年超	37,697千円																																																																																	
合 計	48,012千円																																																																																	
支払リース料	5,941千円																																																																																	
減価償却費相当額	4,859千円																																																																																	
支払利息相当額	630千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																															
その他の有形固定資産(器具備品)	7,899	1,579	6,319																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	17,171	42,553																																																																															
合 計	67,624	18,751	48,872																																																																															
1年以内	13,324千円																																																																																	
1年超	36,339千円																																																																																	
合 計	49,663千円																																																																																	
支払リース料	7,292千円																																																																																	
減価償却費相当額	6,762千円																																																																																	
支払利息相当額	650千円																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
その他の有形固定資産(器具備品)	7,899	789	7,109																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525																																																																															
合 計	67,624	11,989	55,635																																																																															
1年以内	13,264千円																																																																																	
1年超	43,041千円																																																																																	
合 計	56,306千円																																																																																	
支払リース料	12,459千円																																																																																	
減価償却費相当額	11,099千円																																																																																	
支払利息相当額	1,273千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

当中間会計期間の有価証券については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月31日現在)

当事業年度の有価証券については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,100円86銭	1株当たり純資産額 2,136円34銭	1株当たり純資産額 2,130円64銭
1株当たり中間純利益 78円46銭	1株当たり中間純利益 49円71銭	1株当たり当期純利益 111円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	200,312	126,911	283,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,312	126,911	283,623
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,991	2,553,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(株式移転による経営統合について)

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、平成20年12月1日を期して、宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、宮野医療器株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式移転の目的

日本の医療業界におきましては、行政改革の影響を受け医療機関の経営環境が変化しており、また医療機器卸業界は、医療機関からのニーズが多様化・高度化する中で、薬事法の改正や診療報酬改定による特定の保険医療材料公定価格(償還価格)の引下げが進んでおり、急激な変革の時期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社と宮野医療器株式会社は、事業展開に影響を与える営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤などに関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追及し、企業価値の極大化を図ることを目的として、今回の経営統合の合意に至りました。

2. 株式移転の概要

(1) 株式移転の時期

平成20年12月1日(予定) 株式移転効力発生日、共同持株会社上場日

(2) 株式移転比率

未定

3. 共同持株会社の概要

商号	(仮称)宮野山下ホールディングス株式会社
本店の所在地	福岡県福岡市
代表者の氏名	代表取締役会長 宮野 淳 代表取締役社長 山下尚登
事業の内容	子会社株式及び関連会社株式を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理すること

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

6 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器 部門	機 器	4,903,477	4,947,251	10,271,564
	消耗品	8,803,913	9,271,130	17,959,465
	小 計	13,707,390	14,218,382	28,231,030
医療情報部門		277,778	374,333	596,628
合 計		13,985,168	14,592,716	28,827,658

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器 部門	一般機器分野	2,669,190	2,906,739	5,535,990
	一般消耗品分野	7,849,607	8,345,773	16,029,511
	低侵襲治療分野	3,681,383	3,625,071	7,424,858
	メディカル サービス分野	1,526,598	1,548,347	3,346,138
	小 計	15,726,780	16,425,932	32,336,498
医療情報部門		408,529	523,559	885,498
合 計		16,135,309	16,949,492	33,221,997

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。